



平成29年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社HANATOUR JAPAN
コード番号 6561 URL <http://www.hanatourjapan.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 李 炳燦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 芳明

TEL 03(6402)4411

定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日

配当支払開始予定日

平成30年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	7,926	55.1	1,756	50.7	1,886	34.2	1,278	35.7
28年12月期	5,111	10.6	1,165	6.6	1,405	13.5	942	4.3

(注) 包括利益 29年12月期 1,278百万円 (35.7%) 28年12月期 942百万円 (4.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	127.27		31.1	21.5	22.2
28年12月期	94.23		45.3	23.0	22.8

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 百万円 28年12月期 百万円

(注) 当社は、平成28年12月27日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を、また、平成29年10月30日付で株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	10,622	5,672	53.4	515.71
28年12月期	6,948	2,550	36.7	255.00

(参考) 自己資本 29年12月期 5,672百万円 28年12月期 2,550百万円

(注) 当社は、平成28年12月27日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を、また、平成29年10月30日付で株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	2,797	289	1,262	5,062
28年12月期	433	512	161	1,288

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年12月期		0.00		0.00	0.00			
29年12月期		0.00		20.00	20.00	220	15.7	5.2
30年12月期(予想)		0.00						

(注) 平成30年12月期における期末配当額は未定です。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,441	19.1	2,146	22.2	2,118	12.3	1,430	11.8	130.02

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	11,000,000 株	28年12月期	10,000,000 株
期末自己株式数	29年12月期	株	28年12月期	株
期中平均株式数	29年12月期	10,049,315 株	28年12月期	10,000,000 株

(注) 当社は、平成28年12月27日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を、また、平成29年10月30日付で株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	2,128	43.5	914	94.0	1,069	46.0	757	58.7
28年12月期	1,484	0.9	471	19.5	732	24.6	477	12.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	75.39	
28年12月期	47.74	

(注) 当社は、平成28年12月27日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を、また、平成29年10月30日付で株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	6,203	4,070	65.6	370.03
28年12月期	3,652	1,468	40.2	146.88

(参考) 自己資本 29年12月期 4,070百万円 28年12月期 1,468百万円

(注) 当社は、平成28年12月27日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を、また、平成29年10月30日付で株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表当時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の不確定要素により、実際の実績と異なる場合がありますので、ご了承ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経営環境は、国際情勢等における地政学的リスクなど不安定要素は残るものの、先進国を中心に回復基調は維持され、アジア諸国、中でも当社と関係の深い韓国のGDP成長率は堅調に推移しております。わが国でも雇用・所得環境の改善に加え、2020年開催の東京オリンピックを控えインバウンド需要による後押しもあり、景気は堅調に拡大しております。

このような環境の中、当社グループでは、お客様の満足を最高の価値と考え、国内外のネットワークを活用した情報やサービスの提供、品質のさらなる向上に取り組むとともに、ライフスタイルの変化・多様化によるお客様のニーズに合わせた旅行商品の開発に努めてまいりました。

また、第1四半期においてベトナムのホーチミンにITシステム開発会社として設立したHANATOUR JAPAN SYSTEM VIETNAM COMPANY LIMITEDを連結の範囲に含めており、同社におけるホテル等宿泊施設の予約販売システム「Japan Tomaru」、チケット等の販売チャネル拡充のためのシステム「Japan Topken」は計画通りに開発が進み、平成30年1月31日にリリースするに至っており、またグループ内のITインフラの整備等も順調に進んでおります。

これらの活動の結果、売上高7,926,156千円（前期比55.1%増）、営業利益1,756,121千円（同50.7%増）、経常利益1,886,262千円（同34.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,278,946千円（同35.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

① 旅行事業

当連結会計年度のインバウンド旅行市場においては、外国人旅行客が前年比19.3%増の2,869万人（出典：日本政府観光局（JNTO））を超え過去最高を記録するなど好調に推移いたしました。当社が主力とする韓国からの訪日客は前年比40.3%増の714万人と大幅な増加となりました。当社グループの軸である旅行事業では、日本全国の観光局・自治体と連携し九州や大阪を中心に北海道、北陸地方など第1四半期から堅調に推移し、全国の旅行商品の販売が予想以上に伸び、また、アジア諸国からの訪日客の増加に対し、継続して新規エリアの開発、各種チケットの販売チャネルの拡充、個人旅行者向け商品の開発拡大などの施策を実施してまいりました。

この結果、当連結会計年度の旅行事業の売上高は3,060,187千円（前期比60.1%増）、セグメント利益は1,365,388千円（同89.3%増）となりました。

② バス事業

九州、大阪、北海道の周遊観光バス「くるくるバス」の運行が九州を中心に好調に推移しました。一方、貸切観光バスについては、新規参入事業者の増加により客単価の低下など競争激化している環境の変化の中で、新規に開業した沖縄営業所が順調に推移し、新たに大型・中型バスを一部前倒しでの購入を含め24台購入（保有台数：124台）し訪日団体客を中心に需要の取り込みを図ってまいりました。

この結果、新規の沖縄営業所の開設、インバウンド需要の拡大により売上高は増加したものの、バス増車に伴うドライバーの増員や減価償却費等の維持コストの増加により売上原価率が上昇し、当連結会計年度のバス事業の売上高は2,251,369千円（前期比48.0%増）、セグメント利益は245,454千円（同23.1%減）となりました。

③ 免税販売店事業

主力の福岡店と大阪店と共に、新規開業した札幌店が好調に推移いたしました。原価率低減のためPB商品の強化を図り、店舗内でのサービス向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の免税販売店事業の売上高は3,241,179千円（前期比84.4%増）、セグメント利益は451,246千円（同82.1%増）となりました。

④ ホテル等施設運営事業

Tマークシティホテル札幌においては、引き続きお客様満足や収益性向上に努め、第1四半期から継続してオンライントラベルエージェントからの予約が好調に推移し、客室稼働率、平均客室単価ともに上昇する結果となりました。

この結果、当連結会計年度のホテル等施設運営事業の売上高は748,241千円（前期比14.9%増）、セグメント利益は177,107千円（同14.8%増）となりました。

⑤ その他

レンタカー事業は車両を17台新車と入替えたことにより、概ね堅調に推移し、システム開発事業のHANATOUR JAPAN SYSTEM VIETNAM COMPANY LIMITEDのセグメント間内部売上が伸び、当連結会計年度の売上高は98,897千円（前期比34.0%増）となりましたが、レンタカー事業の車両維持費用の増加、HANATOUR JAPAN SYSTEM VIETNAM COMPANY LIMITED設立に係る開業準備費用等によりセグメント損失は16,633千円（前期はセグメント損失3,639千円）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は10,622,382千円となり、前連結会計年度末に比べ3,673,668千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益と株式の発行により現金及び預金が3,794,809千円増加したこと、チケット類の発注増加に伴い前渡金が509,611千円増加したこと、バス事業において大型・中型バスを24台購入したことにより機械装置及び運搬具が218,155千円それぞれ増加したこと、前期末の親会社であるHANATOUR SERVICE INC. に対する売掛金の決済日が当期になった影響から売掛金が968,866千円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は4,949,605千円となり、前連結会計年度末に比べ550,913千円増加いたしました。これは主に、旅行事業、免税販売店事業の仕入高の増加に伴い営業未払金が186,317千円増加したこと、新規購入したバスの割賦購入契約締結により長期未払金が178,816千円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は5,672,777千円となり、前連結会計年度末に比べ3,122,754千円増加いたしました。これは、株式の発行により資本金、資本準備金がそれぞれ922,000千円、計1,844,000千円増加したこと、親会社株主に帰属する当期純利益が1,278,946千円となったことによるものであります。

なお、旅行事業に係る売上高は、取扱高と仕入高を相殺した純額で表記しており、その結果売掛金残高が売上高に対して高い水準となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ3,773,809千円増加し、5,062,386千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は2,797,525千円（前期は433,029千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,889,961千円、減価償却費が594,388千円、売上債権の減少額が1,021,512千円となり資金が増加した一方、仕入債務の減少額が323,294千円、法人税等の支払額が548,875千円となり資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は289,438千円（前期は512,924千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が197,389千円、無形固定資産の取得による支出が54,766千円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は1,262,944千円（前期は161,703千円の獲得）となりました。これは主に、株式の発行による収入が1,827,977千円となった一方、長期借入金の返済による支出が326,237千円、割賦債務の返済による支出が274,915千円となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	30.6	36.7	53.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	210.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2.9	6.1	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22	9	103

(注) 1. 各指標の計算方法は、次の通りであります。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

※株式時価総額＝期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝キャッシュ・フロー÷利払い

2. 平成27年12月期及び平成28年12月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であるため、記載しておりません。
3. 有利子負債は連結貸借対照表上に記載されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象とし、キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを、また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

平成30年12月期の経営環境は、国際情勢等における地政学リスクなど不安要素は継続するものと思われませんが、一方で2020年開催予定の東京オリンピックへ向け、外国人旅行者の増加に伴うインバウンド需要の拡大による堅調な景気拡大が期待されます。

このような状況の下、当社グループは継続して国内外のネットワークを活用し、ライフスタイルの変化・多様化によるお客様のニーズに合わせた旅行商品の開発に努めてまいります。

また、「オールジャパンを世界に発信・売り込む」を合言葉に日本の観光商材の総合オンラインプラットフォームの構築を進め、すでに日本国内の各種観光チケット等を国内外の旅行エージェント及び直接旅行者にオンライン販売する「JAPAN TOPKEN」、日本国内のホテル客室を国内外の旅行エージェント向けにオンライン販売する「JAPAN TOMARU」をリリースしており、今期もバス事業、レンタカー事業をはじめ観光商材のオンライン販売のシステム開発、構築をすすめ、総合旅行会社として一層の業容拡大を目指してまいります。

平成30年12月期の業績見通しは、売上高9,441,035千円（前期比19.1%増）、営業利益2,146,509千円（同22.2%増）、経常利益2,118,884千円（同12.3%増）、親会社に帰属する当期純利益1,430,237千円（同11.8%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,288,577	5,083,386
売掛金	1,914,069	945,203
商品	211,184	326,298
前渡金	330,432	840,044
その他	305,793	301,306
貸倒引当金	△3,263	△841
流動資産合計	4,046,795	7,495,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	541,214	526,931
機械装置及び運搬具(純額)	1,217,449	1,435,604
土地	545,098	606,878
リース資産(純額)	231,067	153,688
その他(純額)	102,324	80,256
有形固定資産合計	2,637,154	2,803,359
無形固定資産	24,025	75,405
投資その他の資産		
その他	248,839	256,280
貸倒引当金	△8,100	△8,060
投資その他の資産合計	240,738	248,219
固定資産合計	2,901,918	3,126,984
資産合計	6,948,713	10,622,382
負債の部		
流動負債		
営業未払金	721,769	908,086
短期借入金	300,000	355,001
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	210,684	546,759
リース債務	93,928	67,183
未払法人税等	316,892	444,628
その他	627,142	964,696
流動負債合計	2,350,416	3,366,355
固定負債		
社債	320,000	240,000
長期借入金	769,086	256,774
リース債務	176,270	118,858
長期末払金	740,806	919,623
その他	42,112	47,994
固定負債合計	2,048,275	1,583,250
負債合計	4,398,691	4,949,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	1,022,000
資本剰余金	44,999	966,999
利益剰余金	2,405,023	3,683,970
株主資本合計	2,550,022	5,672,969
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	△192
その他の包括利益累計額合計	—	△192
純資産合計	2,550,022	5,672,777
負債純資産合計	6,948,713	10,622,382

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	5,111,995	7,926,156
売上原価	1,548,272	2,718,407
売上総利益	3,563,723	5,207,749
販売費及び一般管理費	2,398,139	3,451,628
営業利益	1,165,583	1,756,121
営業外収益		
受取利息	3,644	298
補助金収入	178,276	63,668
為替差益	112,898	125,044
その他	13,041	13,114
営業外収益合計	307,861	202,126
営業外費用		
支払利息	55,787	36,630
社債発行費	7,084	—
上場関連費用	—	10,318
株式交付費	—	16,022
その他	4,940	9,014
営業外費用合計	67,811	71,985
経常利益	1,405,633	1,886,262
特別利益		
固定資産売却益	999	3,699
国庫補助金	9,641	8,697
圧縮未決算特別勘定戻入額	—	5,550
特別利益合計	10,640	17,946
特別損失		
固定資産売却損	559	—
固定資産除却損	664	—
本社移転費用	2,099	—
固定資産圧縮損	—	14,247
圧縮未決算特別勘定繰入額	5,550	—
特別損失合計	8,873	14,247
税金等調整前当期純利益	1,407,401	1,889,961
法人税、住民税及び事業税	465,100	649,842
法人税等調整額	△44	△38,828
法人税等合計	465,056	611,014
当期純利益	942,345	1,278,946
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	942,345	1,278,946

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	942,345	1,278,946
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△192
その他の包括利益合計	—	△192
包括利益	942,345	1,278,754
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	942,345	1,278,754
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	100,000	44,999	1,462,678	1,607,677	—	—	1,607,677
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益			942,345	942,345			942,345
当期変動額合計	—	—	942,345	942,345	—	—	942,345
当期末残高	100,000	44,999	2,405,023	2,550,022	—	—	2,550,022

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	100,000	44,999	2,405,023	2,550,022	—	—	2,550,022
当期変動額							
新株の発行	922,000	922,000		1,844,000			1,844,000
親会社株主に帰属する当期純利益			1,278,946	1,278,946			1,278,946
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△192	△192	△192
当期変動額合計	922,000	922,000	1,278,946	3,122,946	△192	△192	3,122,754
当期末残高	1,022,000	966,999	3,683,970	5,672,969	△192	△192	5,672,777

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,407,401	1,889,961
減価償却費	350,417	594,388
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,548	△2,462
圧縮未決算特別勘定	5,550	△5,550
固定資産圧縮損	—	14,247
受取利息及び受取配当金	△3,644	△298
支払利息	55,787	36,630
社債発行費	7,084	—
上場関連費用	—	10,318
株式交付費	—	16,022
固定資産売却損益 (△は益)	△440	△3,699
固定資産除却損	664	—
本社移転費用	2,099	—
国庫補助金	△9,641	△8,697
為替差損益 (△は益)	1,173	△2,970
売上債権の増減額 (△は増加)	△358,265	1,021,512
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△51,740	△116,757
仕入債務の増減額 (△は減少)	△257,776	△323,294
未払金の増減額 (△は減少)	△31,151	20,053
その他	△68,651	225,040
小計	1,044,316	3,364,446
利息及び配当金の受取額	3,644	298
利息の支払額	△48,948	△27,040
国庫補助金による収入	9,641	8,697
本社移転費用の支払額	△2,099	—
法人税等の支払額	△573,524	△548,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	433,029	2,797,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△473,954	△197,389
有形固定資産の売却による収入	2,687	12,939
無形固定資産の取得による支出	△2,851	△54,766
その他	△38,806	△50,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△512,924	△289,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△104,000	55,001
長期借入れによる収入	330,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△283,488	△326,237
社債の発行による収入	392,915	—
社債の償還による支出	—	△80,000
リース債務の返済による支出	△63,537	△78,564
割賦債務の返済による支出	△110,186	△274,915
株式の発行による収入	—	1,827,977
上場関連費用の支出	—	△10,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,703	1,262,944
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,173	2,778
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	80,635	3,773,809
現金及び現金同等物の期首残高	1,207,942	1,288,577
現金及び現金同等物の期末残高	1,288,577	5,062,386

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社(以下、事業運営子会社)が各々独立した経営単位として、主体的に各事業の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、当社の事業運営組織及び事業運営会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「旅行事業」「バス事業」「免税販売店事業」及び「ホテル等施設運営事業」の4つを報告セグメントとしております。

「旅行事業」は、韓国から日本へのインバウンド旅行手配業務を主なサービスとして行っております。

「バス事業」は、運送事業等のサービスの提供等を行っております。「免税販売店事業」は、免税店の運営等を行っております。「ホテル等施設運営事業」は、ホテルの運営等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	旅行事業	バス事業	免税販売 店事業	ホテル等 施設運営 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,768,802	943,007	1,757,436	597,098	5,066,344	45,650	5,111,995
セグメント間の内部売上高又は 振替高	143,213	577,747	98	54,006	775,065	28,168	803,233
計	1,912,015	1,520,754	1,757,534	651,104	5,841,409	73,819	5,915,229
セグメント利益又は損失(△)	721,244	319,222	247,750	154,293	1,442,511	△3,639	1,438,871
セグメント資産	2,283,395	2,640,667	757,988	891,708	6,573,760	60,071	6,633,832
その他の項目							
減価償却費	3,586	233,527	25,423	57,690	320,228	27,978	348,207
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,569	1,151,579	79,539	17,115	1,250,803	3,660	1,254,464

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が行っているレンタカー事業を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	旅行事業	バス事業	免税販売 店事業	ホテル等施 設運営事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,766,782	1,194,634	3,240,902	668,248	7,870,568	55,588	7,926,156
セグメント間の内部売上高又は 振替高	293,404	1,056,734	277	79,993	1,430,410	43,309	1,473,719
計	3,060,187	2,251,369	3,241,179	748,241	9,300,978	98,897	9,399,876
セグメント利益又は損失(△)	1,365,388	245,454	451,246	177,107	2,239,197	△16,633	2,222,563
セグメント資産	1,743,674	3,041,014	1,247,781	1,028,812	7,061,283	46,382	7,107,665
その他の項目							
減価償却費	3,351	458,226	37,090	60,469	559,137	27,899	587,037
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	62,223	643,009	64,048	19,143	788,425	35,210	823,635

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が行っているレンタカー事業、子会社が行っているソフトウェア開発事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,841,409	9,300,978
「その他」の区分の売上高	73,819	98,897
セグメント間取引消去	△803,233	△1,473,719
連結財務諸表の売上高	5,111,995	7,926,156

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,442,511	2,239,197
「その他」の区分の利益	△3,639	△16,633
セグメント間取引消去	10,246	11,148
全社費用(注)	△283,534	△477,590
連結財務諸表の営業利益	1,165,583	1,756,121

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,573,760	7,061,283
「その他」の区分の資産	60,071	46,382
全社資産(注)	314,881	3,514,716
連結財務諸表の資産合計	6,948,713	10,622,382

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、本社管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	320,228	559,137	27,978	27,899	2,210	7,351	350,417	594,388
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,250,803	788,425	3,660	35,210	16,222	1,912	1,270,686	825,548

(注) 調整額は、各報告セグメントに配分していない本社管理部門設備等に関するものであります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

大韓民国	日本	その他	合計
2,711,679	2,010,818	389,497	5,111,995

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
HANATOUR SERVICE INC.	573,467	旅行事業

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

大韓民国	日本	その他	合計
4,818,502	2,406,654	701,000	7,926,156

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
HANATOUR SERVICE INC.	1,147,903	旅行事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	255.00円	515.71円
1株当たり当期純利益金額	94.23円	127.27円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成28年12月27日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を、また、平成29年10月30日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	942,345	1,278,946
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	942,345	1,278,946
期中平均株式数(株)	10,000,000	10,049,315
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。